

埼玉県流域下水道事業における官民連携方式 (ウォーターPPP等)に関する意見交換会 およびアンケートへの協力をお願い

令和7年10月23日

埼玉県下水道局

本日の意見交換会について

下水道事業を取り巻く環境

下水道施設は快適な生活環境の確保や公共水域の保全・改善に不可欠な施設であり安定的なサービス提供が求められています。

一方で、施設の老朽化、今後の人口動向、近年の物価上昇傾向等により、下水道事業を取り巻く環境はより厳しくなっていくことが想定されます。

官民の連携により
運営の効率化を目指す



埼玉県が検討するウォーターP P P導入流域

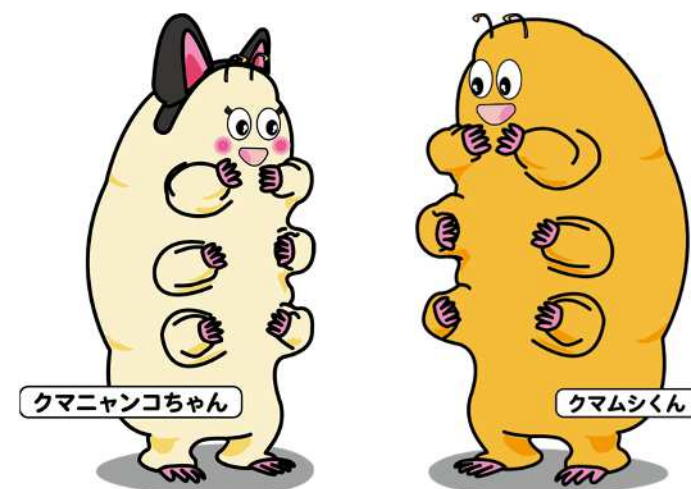
- ・荒川上流流域下水道
- ・市野川流域下水道
- ・利根川右岸流域下水道

(以降、「3流域」とします)

本日の意見交換会について

本日の意見交換会では、3流域のより効率的運営の実現を目的として、埼玉県が考える官民連携の方向性等について説明させていただきます。

その上で、事業者の皆様からの**御意見・御要望**をお伺いし**最適な事業スキーム策定の参考**とさせていただきたいと考えています。



埼玉県下水道局マスコット

本日の説明内容

1

ウォーターPPPとは

2

第1回マーケットサウンディング結果と
埼玉県が期待する官民連携の方向性

3

埼玉県がウォーターPPPに期待する効果

4

アンケート調査のお願い・質疑応答

本日の説明内容

1

ウォーターPPPとは

2

第1回マーケットサウンディング結果と
埼玉県が期待する官民連携の方向性

3

埼玉県がウォーターPPPに期待する効果

4

アンケート調査のお願い・質疑応答

1.ウォーターPPPとは ～ウォーターPPPに関する国・埼玉県のこれまでの動き～

年月日	項目	内容等	主体
R5年6月2日	第19回民間資金等活用事業推進会議（PFI推進会議）	<ul style="list-style-type: none"> ● PPP/PFI推進アクションプラン 令和5年改定版が決定され、コンセッションへ段階的に移行する新たな官民連携手法として、「管理・更新一体マネジメント方式」を新設。 ● 上記方式として、運転維持管理と更新を一体的に委託する「更新実施型」と更新は地方公共団体の支援を委託する「更新支援型」を設置。 	内閣府
R5年6月16日	「経済財政運営と改革の基本方針2023 加速する新しい資本主義～未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現～」	<ul style="list-style-type: none"> ● 経済財政諮問会議での答申を経て閣議決定される「経済財政運営と改革の基本方針」において、社会資本整備の改革としてPPP/PFIの導入促進等を策定。 ● 上下水道の所管の一元化を見据えたウォーターPPPの導入拡大を図る。 	内閣府
R5年度末	埼玉県流域下水道へのウォーターPPP等の導入検討に関するプロジェクトチーム立上げ	埼玉県で管理する8つの流域下水道について比較・検討し、荒川上流、市野川、利根川右岸を対象にウォーターPPPの導入可能性の検討を行うことを決定。	埼玉県
R6年6月28日	下水道分野におけるウォーターPPPガイドライン 第1.1版	下水道事業を対象に、ウォーターPPP（レベル3.5）の要件、交付金要件、導入検討の進め方等を整理し、具体的検討のガイドラインとして作成。	国土交通省
R6年9月18日	埼玉県流域下水道事業官民連携における導入可能性調査	荒川上流、市野川、利根川右岸流域を対象に、下水道事業運営上の課題整理、官民連携の基本方針作成、業務範囲の検討等を行い、事業スキームを決定。	埼玉県

1.ウォーターPPPとは ～ウォーターPPPの概要～

国は令和5年度に上下水道事業の官民連携のレベルアップとして「ウォーターPPP」を位置付けた。
ウォーターPPPは「**コンセッション方式（レベル4）**」と「**管理・更新一体型マネジメント方式（レベル3.5）**」の総称で、レベル3.5については**4つの要件**を満たす必要があることが示された。

ウォーターPPPの概要 [管理・更新一体型マネジメント方式の要件] 内閣府ホームページ

①長期契約(原則10年) ②性能発注 ③維持管理と更新の一体マネジメント ④プロフィットシェア

4要件

概要とポイント・留意点

○ レベル3.5の実務上の定義は、上記の要件①から要件④までをすべて充足する民間委託

I レベル4と3.5の比較

- 長期契約、性能発注、維持管理と更新の一体マネジメントが重視される点は共通・類似
- 公共施設等運営権設定と利用料金直接収受の有無が異なり、また、事業期間の自由度はレベル4の方が高い

ウォーターPPP

公共施設等運営事業(コンセッション) [レベル4]	管理・更新一体型マネジメント方式 [レベル3.5]	新設
長期契約(10～20年)	長期契約(原則10年)*1	
性能発注	性能発注*2	
維持管理	維持管理	
修繕	修繕	
更新工事	【更新実施型の場合】 更新工事	
	【更新支援型の場合】 更新計画案やコンストラクションマネジメント(CM)	
	<small>*1 管理・更新一体型マネジメント方式(原則10年)の他、公共施設等運営事業に移行することとする</small>	
	<small>*2 民間事業者の提案による更新方法は、民間事業者が自ら決定し、業務執行に対する責任を負うという本質の「性能発注」を意味</small>	
	<small>修繕については、発注措置として、仕向発注から開始し、計画修繕費や更新等を要した箇所から段階的に仕向発注に移行していくことも可能</small>	
運営権(抵当権設定)		
利用料金直接収受		
上・工・下一体:1件(宮城県R4)		
下水道:3件 (浜松市H30、須崎市R2、三河市R5)		
工業用水道:2件(熊本県R3、大阪市R4)		

複数年度・複数業務による
民間委託
[レベル1～3]

短期契約(3～5年程度)
仕様発注・性能発注
維持管理
修繕

II レベル3.5と1-3の比較

- 事業期間の長短、性能発注の程度が異なる
- また、修繕や更新(改築)に関する業務範囲が設定されるか否かの点で大きく異なる

【参考】: 302/103件
工業用水道: 19件

レベル3.5の4要件の趣旨

②性能発注、③維持管理と更新の一体マネジメントにより、民間事業者の創意工夫やノウハウ等を最大限活用しつつ、投資効果の発現等に必要事業期間を①長期契約(原則10年)で確保し、一方で、中長期の事業期間中もライフサイクルコスト削減の提案を促進して新技術等の効果・メリットを官民で享受しうる④プロフィットシェアを要件とすることで、下水道事業・経営の持続性向上に一層寄与することを目指す

1.ウォーターPPPとは ～ウォーターPPPと従来の業務委託との比較～

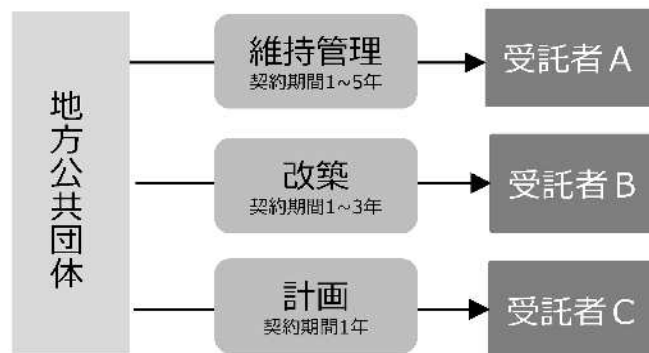
概要とポイント・留意点

(参考)ウォーターPPP(レベル3.5)の必要性とイメージ

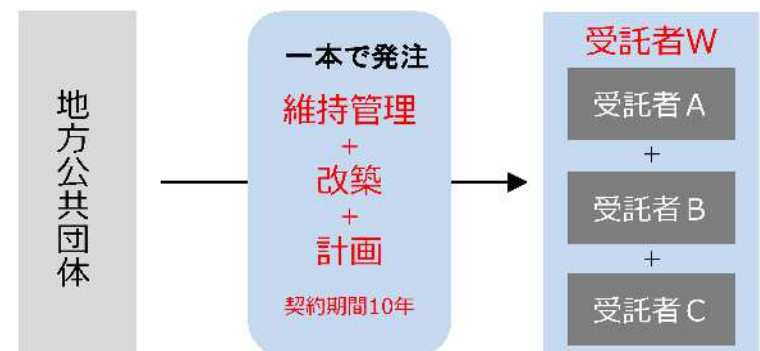


従来の業務形態
～個別発注～

これからの業務形態
～ウォーターPPP～



- 各取組に応じて、発注・契約・管理等を実施。短期間。
- (自治体) 発注と管理に追われて、人手不足の中大変。
- (民間) 業務が小さい・短い人手がかかり利益も上げづらい。



- 各取組が一体化、発注・契約・管理等一元化
- ▶自治体・民間双方にとって、事務負担の軽減
- 契約期間が長期▶ スケールメリットが大きく民間も利益を上げやすい
- 各取組間での連携がスムーズ▶事業の効率化、自治体の労力減

本日の説明内容

1

ウォーターPPPとは

2

**第1回マーケットサウンディング結果と
埼玉県が期待する官民連携の方向性**

3

埼玉県がウォーターPPPに期待する効果

4

アンケート調査のお願い・質疑応答

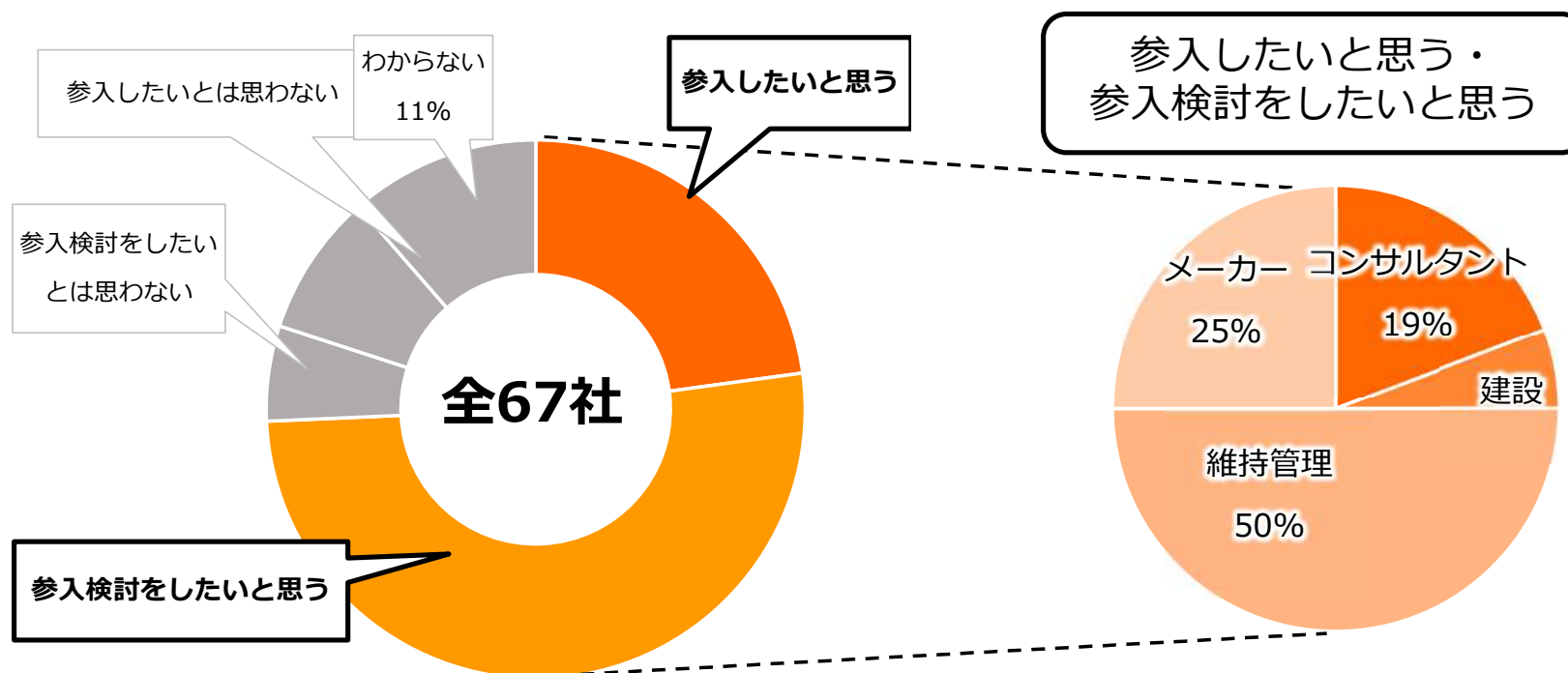
2.第1回マーケットサウンディング結果と埼玉県が期待する官民連携の方向性

次頁以降の**事業スキーム**は、**決定されたものではありません。**
事業スキームの決定は、事業者の皆様のご意見や第2回のアンケート結果を踏まえて行います。

2.第1回マーケットサウンディング結果と埼玉県が期待する官民連携の方向性

埼玉県は、官民連携手法の参考とするためマーケットサウンディングを実施した。
実施期間：令和7年6月30日から7月18日まで

埼玉県の下水道事業がWPPP等を導入する場合、**約70%**（回答数67社）の企業より
「参入したい」・「参入検討をしたいと思う」と回答があった。



2.第1回マーケットサウンディング結果と埼玉県が期待する官民連携の方向性

埼玉県の下水道事業がWPPP等を導入する場合、**更新実施型（処理場のみ）**、**更新実施型（処理場＋ポンプ場）**、**更新支援型（処理場＋ポンプ場）**を希望する企業が多い結果となった。

No.	回答	回答数※1	比率※2
1	ウォーターPPP 更新実施型（処理場のみ）	25	47.2%
2	ウォーターPPP 更新実施型（処理場＋ポンプ場）	24	45.3%
3	ウォーターPPP 更新支援型（処理場＋ポンプ場）	19	35.8%
4	ウォーターPPP 更新実施型（処理場＋ポンプ場＋管路）	14	26.4%
5	ウォーターPPP 更新支援型（処理場のみ）	14	26.4%
6	維持管理包括委託（処理場＋ポンプ場）	13	24.5%
7	ウォーターPPP コンセッション方式	12	22.6%
8	ウォーターPPP 更新実施型（ポンプ場のみ）	9	17.0%
9	ウォーターPPP 更新支援型（処理場＋ポンプ場＋管路）	9	17.0%
10	維持管理包括委託（処理場のみ）	9	17.0%
11	ウォーターPPP 更新実施型（処理場＋管路）	8	15.1%

No.	回答	回答数※1	比率※2
12	ウォーターPPP 更新実施型（管路のみ）	7	13.2%
13	ウォーターPPP 更新支援型（管路のみ）	7	13.2%
14	維持管理包括委託（管路のみ）	7	13.2%
15	ウォーターPPP 更新実施型（ポンプ場＋管路）	6	11.3%
16	ウォーターPPP 更新支援型（ポンプ場のみ）	6	11.3%
17	維持管理包括委託（処理場＋管路）	6	11.3%
18	維持管理包括委託（ポンプ場のみ）	6	11.3%
19	ウォーターPPP 更新支援型（処理場＋管路）	5	9.4%
20	ウォーターPPP 更新支援型（ポンプ場＋管路）	5	9.4%
21	維持管理包括委託（ポンプ場＋管路）	5	9.4%
22	その他	2	3.8%
全回答数		218	

※1：重複回答有り

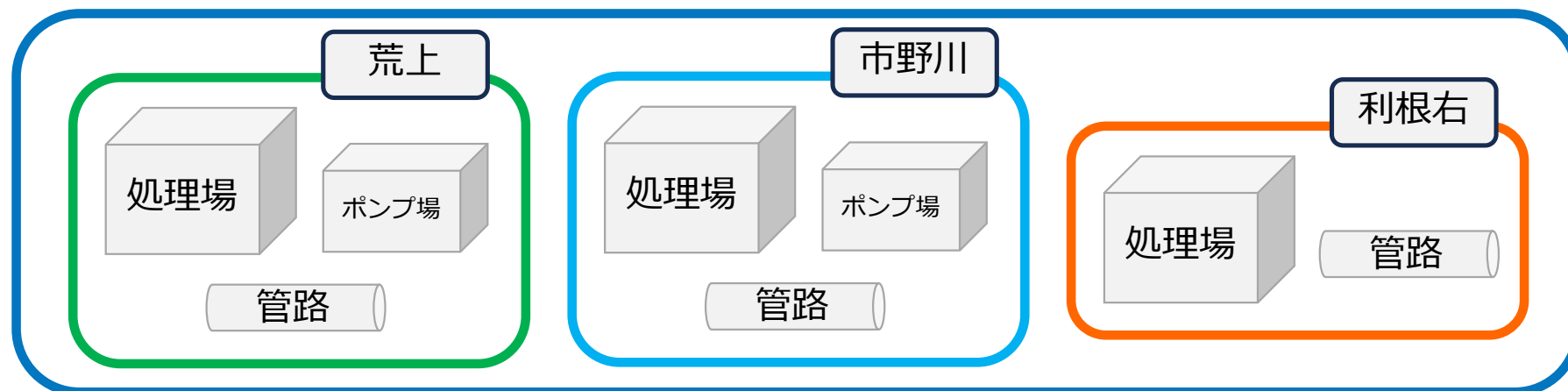
※2：回答者数53社あたりの回答数の比率（＝回答数/回答者数）

2.第1回マーケットサウンディング結果と埼玉県が期待する官民連携の方向性

- 「ウォーターPPPの概要（内閣府）」では、国による支援に際し、**管路を含めることを前提とする**とある
- 1回目のMS調査の結果では、**管路を含めた事業スキームを希望する企業が一定数（53社中24社）いた**
上記の理由から…

埼玉県が期待するウォーターPPPの事業スキームは、

- ・対象施設を**処理場・ポンプ場・管路**
- ・荒川上流流域、市野川流域、利根川右岸流域の3流域一体
管理・更新一体マネジメント方式（レベル3.5）の導入を検討している



本日の説明内容

1

ウォーターPPPとは

2

第1回マーケットサウンディング結果と
埼玉県が期待する官民連携の方向性

3

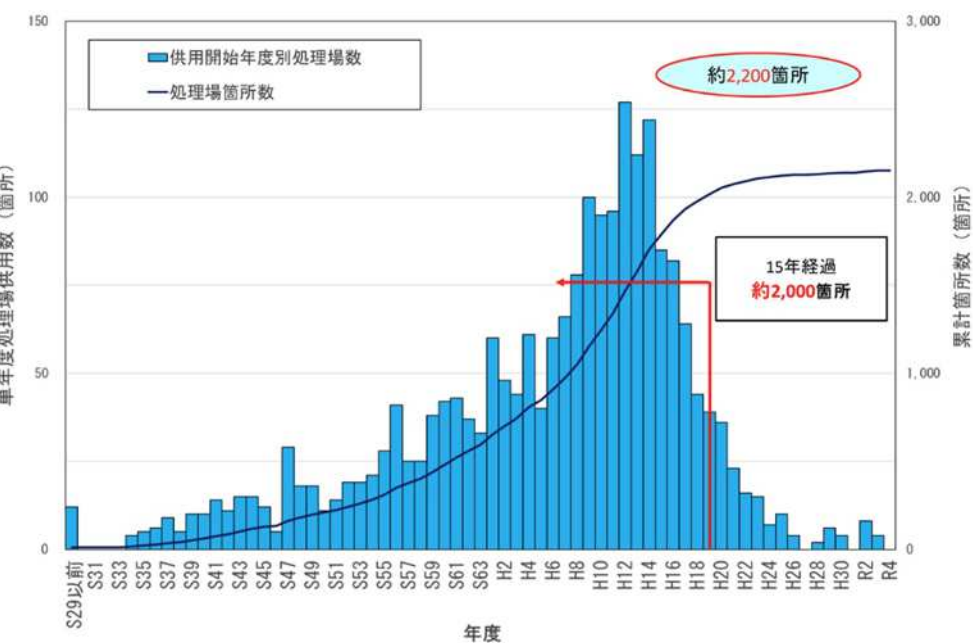
埼玉県がウォーターPPPに期待する効果

4

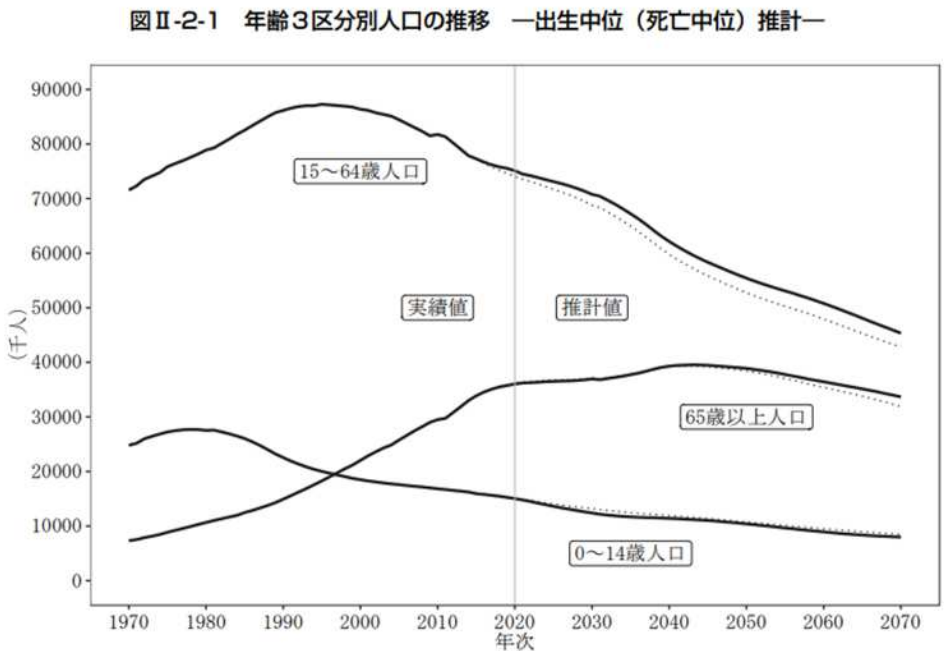
アンケート調査のお願い・質疑応答

3.埼玉県がウォーターPPPに期待する効果 ～自治体が抱える課題～

- 施設老朽化に伴う更新費用等の増大や人口減少による維持管理負担金の減少など、自治体が抱える社会的課題に民間事業者の経営手法などを効果的に取り込むことで、事業継続に向けた体制の維持・強化等に向けて、官民一体となって取組むことが求められている。



出典：国交省HP



出典：国立社会保障・人口問題研究所
日本の将来推計人口（全国）

3.埼玉県がウォーターPPPに期待する効果 ～官と民の役割分担～

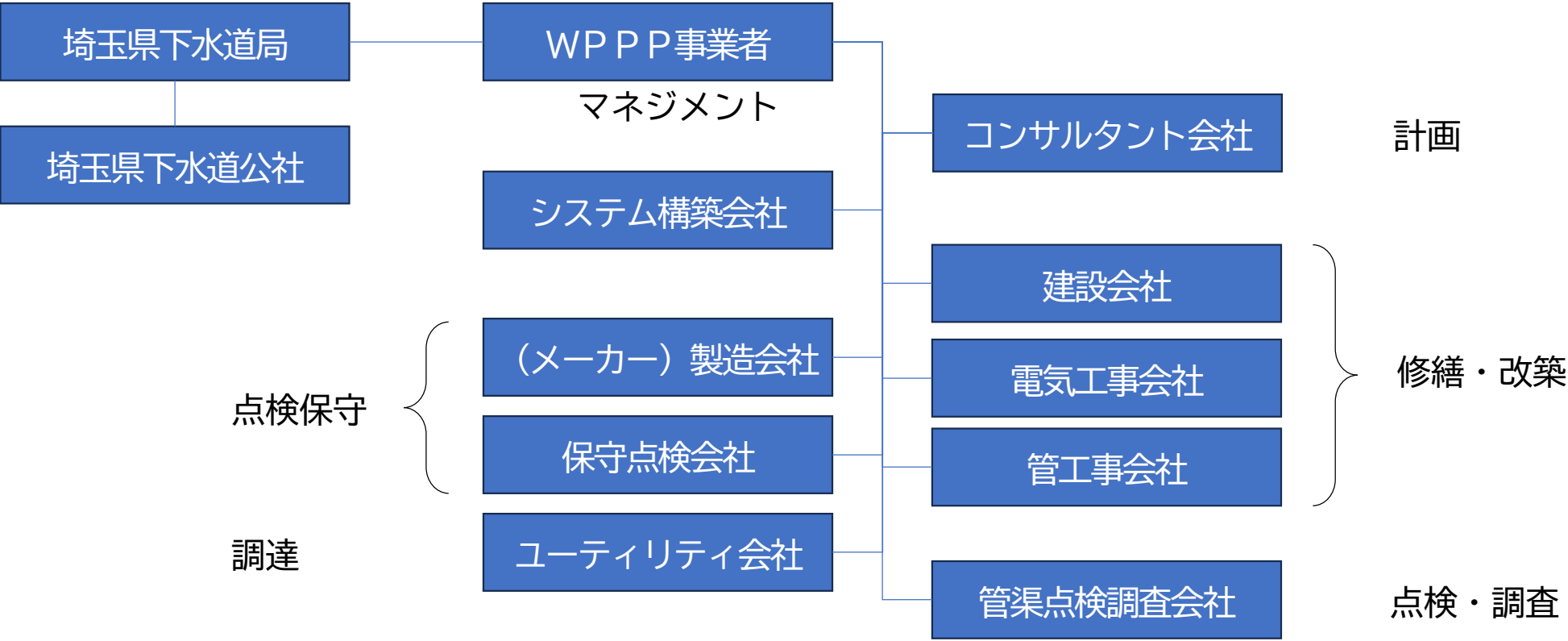
【官側】

- ・ 長期的な**経営の安定化**(包括的民間委託・3年→WPPP・原則10年)
- ・ 民間事業者の**創意工夫**や**包括化による事業効率化**(性能発注)
- ・ 下水道施設(処理場・ポンプ場・管渠)における**維持管理と更新の一体マネジメント**

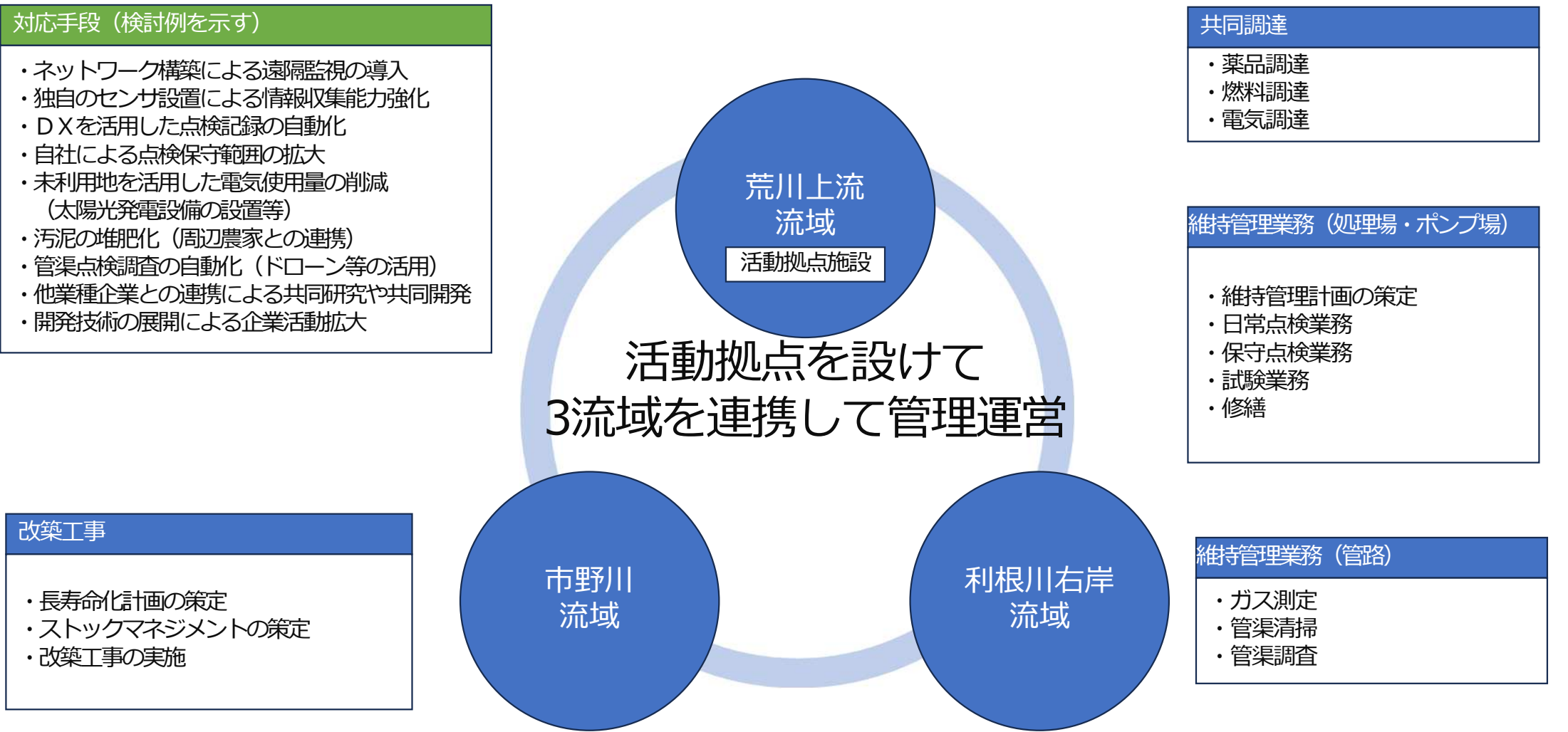
【民側】

- ・ 地域住民の**雇用創出**や地元企業の積極的参入による**地域活性化**も踏まえた、施設の安定的な管理運営に対応する**実施体制の確保**
- ・ 設計から**管理運営・改築更新までの一貫した事業遂行**、またこれに伴う効率的な技術力向上及びノウハウ蓄積、ICT/IoT技術の導入等（設備投資）による**作業の省力化・効率化**
- ・ 施設の改築更新における**ストックマネジメント※の徹底**（情報基盤整備等も含む）
※ストックマネジメント…下水道事業の役割を踏まえ、持続可能な下水道事業の実現を目的に、明確な目標を定め、膨大な施設の状況を客観的に把握、評価し、長期的な施設の状態を予測しながら、下水道施設を計画的かつ効率的に管理すること
- ・ 安定した事業費確保に向けた**自主事業等への取組み**

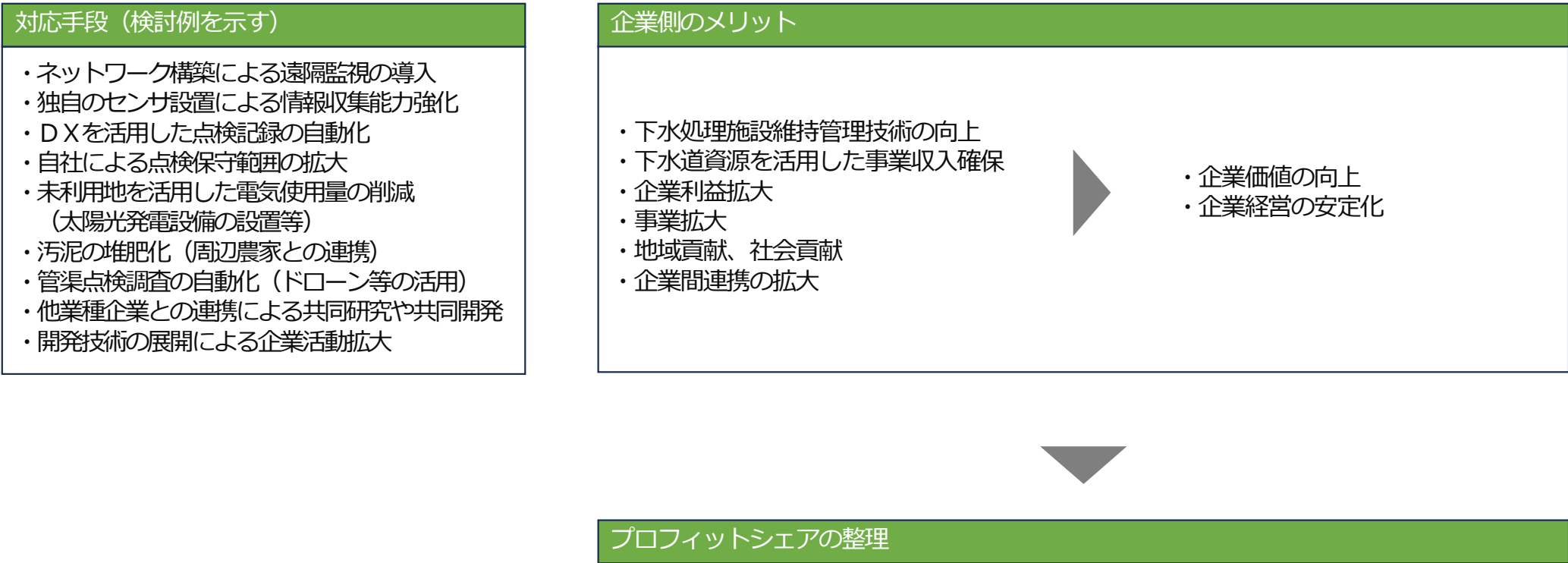
3.埼玉県がウォーターPPPに期待する効果 ～体制構築の一例～



3.埼玉県がウォーターPPPに期待する効果 ～事業者による業務内容の一例～



3.埼玉県がウォーターPPPに期待する効果 ～地域貢献・企業価値の向上～



3.埼玉県がウォーターPPPに期待する効果 ～プロフィットシェアの考え方～

プロフィットシェアの考え方

内閣府がとりまとめ1府3省で協議した資料

○ 4条と3条支出のトータルを削減することを想定。
① 4条増加+3条削減
② 4条削減+3条増加
の2パターンが存在するが、トータルの削減額×50%を支払う場合、3条予算を充てる。

概要とポイント・留意点

内閣府がとりまとめ1府3省で協議した資料
に基づき国土交通省作成

プロフィット(費用削減分)のシェア(分配)の考え方

○ プロフィットシェアが発動し、収益的収支(3条)と資本的収支(4条)の費用の総額を削減した場合、分配は収益的収支(3条)の部分でのやりとりを想定

①4条増加+3条削減

②4条削減+3条増加

33

3.埼玉県がウォーターPPPに期待する効果 ～プロフィットシェアの一例～

(参考)プロフィットシェアの考え方

内閣府がとりまとめ1府3省で協議した資料

○官側に分配されるプロフィットについては、金銭で官側に還元するだけではなく、企業による地域活性化の取組等に充てることも考えられる。
(プロフィットシェアが企業による地域貢献又はCSRの取組として目に見えるため、企業の意欲向上にもつながるのではないか。)

【例 須崎市下水道コンセッション】

(株)クリンパートナーズ須崎は、地震・津波等に対する地域の防災力向上に貢献するため、マンホールトイレ、ポータブル電源ソーラーパネルセット等の市への寄贈を任意事業として実施。



目録と感謝状贈呈後(市長、CPS社長) マンホールトイレ実施設見学 ポータブル電源、ソーラーパネル実機見学
(出典)株式会社クリンパートナーズ須崎ホームページ

【例 宮城県 上・エ・下水道コンセッション】

(株)みずむすびみやぎは、水道事業への理解醸成、地域活性化に貢献するため、浄化センターの見学ツアー、ショー、水を学ぶコーナーなどを盛り込んだイベントを、自主開催。



(出典)株式会社みずむすび
マネジメント宮城
ホームページ

※コンセッション方式の場合

「シェア」の考え方の発展的な一例

高知県須崎市
コンセッション方式

- 運営権者の任意事業
- 地域の防災力向上に貢献するため、寄贈を実施

宮城県
コンセッション方式

- 運営権者の自主開催
- 水道事業への理解醸成、地域活性化に貢献するため、イベントを実施

3.埼玉県がウォーターPPPに期待する効果

事業範囲（案）と想定する事業量

対象業務	荒上			市野川			利根右		
	処理場	ポンプ場	管路	処理場	ポンプ場	管路	処理場	ポンプ場	管路
維持管理	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	全施設を対象	全施設を対象	全施設を対象	全施設を対象	全施設を対象	全施設を対象	全施設を対象	全施設を対象	全施設を対象
修繕	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	全施設を対象	全施設を対象	全施設を対象	全施設を対象	全施設を対象	全施設を対象	全施設を対象	全施設を対象	全施設を対象
水質分析・汚泥処分	○			○			○		
更新計画案作成	○	○	○	○	○	○	○	○	○
実施設計	○	○	○	○	○	○	○	○	○
更新工事	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※青枠内：更新実施型の場合、それ以外：更新支援型の場合

3.第 1 回マーケットサウンディング結果と埼玉県が期待する官民連携の方向性

管理・更新一体マネジメント（レベル3.5）の先行事例

事業名	区分	対象施設	事業期間	管理更新一体マネジメント		バンドリング
				ストマネ計画策定	更新工事	
守谷市上下水道施設管理等 包括業務委託	更新支援型	処理場 ポンプ場	10年	○	×	水道 集排
利府町上下水道事業 包括的民間委託	更新支援型	ポンプ場 管路 雨水施設	10年	○	×	水道
葉山町下水道ウォーターPPP （管路施設管理・更新一体 マネジメント）事業	更新実施型	管路	10年	○	○	
富士市終末処理場 管理運転等業務	更新実施型	処理場 管路	10年	○	○ ※管路のみ	
宜野湾市上下水道事業 包括業務委託	更新支援型	ポンプ場 管路	10年	○	×	水道

本日の説明内容

1

ウォーターPPPとは

2

第1回マーケットサウンディング結果と
埼玉県が期待する官民連携の方向性

3

埼玉県がウォーターPPPに期待する効果

4

アンケート調査のお願い・質疑応答

4.アンケート調査のお願い・質疑応答

埼玉県では、ウォーターPPP参入意向調査により民間事業者の皆様の参入意向や事業内容等に対する考えを把握したいと考えております。お忙しいところ恐れ入りますが、ぜひご協力くださいますようお願いいたします。

実施対象： 下水道関連民間事業者

実施期間： **令和7年10月30日（木） ～ 令和7年11月6日（木）**

回答方法： WEBにより回答

設問内容： ①埼玉県が導入を想定する事業スキーム案への意見

（予定）

②対象施設を全施設とする場合の参入意欲について

③貴社が参画を希望する事業スキームについて

④参画時の業務体制・業務範囲について

⑤参入を希望する事業者様のマッチングに関する確認

⑥その他

4.アンケート調査のお願い・質疑応答

令和7年11月6日（木）までに、下記QRコードからアンケートの回答をお願いいたします。

